

歴史都市防災論文集 Vol. 3 (2009年6月)

大正期の京都における火災の分布

—京都日出新聞記事の GIS 分析—

GIS Reconstruction and Analysis of Fire Disasters in Taisho-period Kyoto
- Based on Articles of the *Kyoto-Hinode Times* -

朝田健太¹・塚本章宏²・吉越昭久³

Kenta Asada, Akihiro Tsukamoto, Akihisa Yoshikoshi³

¹ 立命館大学文学研究科 日本史学専攻 博士前期課程 (〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1)

Graduate Student, Department of Japanese History, Ritsumeikan University, Japan

² 日本学術振興会特別研究員・立命館大学 (〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1)

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science, Ritsumeikan University, Japan

³ 立命館大学教授 文学部人文学科 (〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1)

Department of Geography, Faculty of Letters, Ritsumeikan University, Japan

This paper reconstructs fire disasters, recorded in the *Kyoto-Hinode Times*, a major newspaper in Taisho-period Kyoto. In order to make a fire disaster a dataset, we searched articles with “fire” and words related to it as keywords from articles of the *Times*. Among them, we can put about 1,000 cases on a map of Kyoto. Based on these reconstructed fires, we analyze their geographical distribution by using GIS. Our research results demonstrate that the inner-city fires tended to remain disasters on a smaller scale. With these results, we argue that combination of GIS and newspaper articles can suggest urbanites' activities in places where we cannot clearly know only from historical census.

Key Words : *Kyoto, Taisho Period, Kyoto-Hinode Times, Fire, GIS*

1. はじめに

大正期の京都は、1918(大正 7)年に上・下京の消防署の開設、ポンプ自動車の配備といった消防設備の近代化が進んだ。その後もポンプ自動車の追加配備、細い路地に対応できるオートバイクによるホース運搬車の配備構想、消防出張所の配備¹⁾など遅々とした歩みながら、ハード面の強化が行われた。さらに大正 10 年代には近代的な京都市の都市計画が構想されることにも注目しなければならない²⁾。また当該時期は、京都市の郊外化が問題になっており、大正期京都の災害の発生動向を検討することは、今日的な防災政策を検討する上で意義があろう。

本稿は、大正期京都の歴史災害の発生状況を歴史資料データベースと GIS を用いて検討を試みようとするものである。こうした分析手法を採用した先行研究としては、渡邊ほか(2007)³⁾・塚本ほか(2009)⁴⁾の研究が挙げられる。両研究では、それぞれ平安時代末期、鎌倉時代の平安京城の火災に関する史料を精力的に集め、被災地域をポリゴンデータによって復原し、火災発生地域による被災規模の差異から、当該地域の都市構造を分析できる可能性を指摘している。

渡邊ほか・塚本ほかの成果にあるような歴史資料データベースと GIS を用いた分析手法は、一定の都市域の歴史災害を復原して、その全体的な傾向を理解するために有効な手法であると考えられる。両研究が対象としてきた平安・鎌倉時代において、被災地域の全体的な傾向を把握することに重点を置いているのは、復原した火災を十分

に検討できるような文献史料が少ないことに起因すると思われる。

一方で、当該地域における歴史災害の全体像だけでなく、文献史料の記述が個別かつ詳細に確認でき、時代背景も現在から比較的近い時代を対象とした場合、こうした復元を通じて特徴的な地域を抽出した上で、当時の人々の精神性や都市構造を、より精密に分析することも可能であると考えられる。

以上の観点から、本稿では大正期の京都を分析対象として、『京都歴史災害研究』8号⁵⁾「大正期『京都日出新聞』歴史災害記事データベース（以下「新聞データベース」とする）」を用いて歴史災害の復元を試みる。

これまで「新聞データベース」を用いた研究には朝田（2008）⁶⁾があり、「新聞データベース」の概要が紹介されている。朝田は其中で『京都府統計書』等の公的な統計と「新聞データベース」とを比較検討した上で、その性格の違いを認識しておく必要があると指摘している。確かに『京都府統計書』は、京都府・市の歴史災害の全体像を把握するためには欠かせない史料ではあるが、個別の災害について検討するにはやや不向きである。一方「新聞データベース」は、火災原因・規模・人々の対応はもとより、火災発生地点を交差点・町といった詳細なレベルで把握することができる。こうした多種多様にわたる情報が掲載されている「新聞データベース」は、一定の行政区ごとに集計された公的な統計では検討できない細かな地域単位で、歴史災害を様々な角度から分析することができる非常に射程範囲の広い史料である⁷⁾。

本稿では、消防設備・体制の充実との関わりから、大正期の京都の町や人々の意識や行動を考察するために、歴史災害の中でも火災を対象とし、「新聞データベース」に収録されている1913(大正2)年から1926(大正15)年の火災発生地点を復元した。その上で、火災多発地域・大火発生地域を把握し、それぞれ典型的な地域について『京都日出新聞』の記事を参照しつつ、火災発生の要因と当時の人々の対応について検討を行った。なお本稿で言う京都とは、1912(大正元)年当時の京都市域⁸⁾を指している。

2. 分析手法：GISデータの作成

大正期を通して京都で発生した火災を行政区・管轄区レベルではなく、より詳細な地域レベルで分析するために、交差点・町レベルで火災地点を復元する。そのために、「新聞データベース」から火災の報道記事を抽出し、それぞれの記事に位置情報（経度と緯度）を付加する。位置情報は、記事の内容を参考に、GIS⁹⁾に取り込んだ1912(大正元)年発行の正式2万分の1地形図¹⁰⁾上にポイントデータで再現した。この地形図は、大正期京都の都市域を把握するのに適している上、どの地点で火災が発生していたのか、つぶさに確認することができる。なお、今回「新聞データベース」から火災に関する記事¹¹⁾は、1,551件であった。その中で1,095件が火災の報道記事で、そのうち1,016件（93%）を地図上に復元することができた。

3. 大正期京都の火災の概要

まず個別の事例分析を行う前に、1913(大正2)年から1926(大正15)年までの復元に成功した1,016件の火災の発生傾向について述べておきたい。図1からは大正期京都の全域で、かなりの数の火災が発生していることが読み取れる。火災の多くは、「小火（431件）」、「不明（99件）」、「1～3軒（424件）」といった、比較的小規模な火災である。しかし大正期京都は、各地で火災が多発していたのである。より詳細に地域ごとに見ると、丸太町通以北では火災の規模が小さいのに対し、丸太町通以南では大規模火災が多く発生していることがわかる。中でも、特に四条通から五条通にかけては、規模を問わず火災が多く発生しており、とりわけ大規模火災が集中していることが注目できる。

次に、火災が頻発している地域を把握するために、図2では発生状況を空間密度（カーネル密度推定法）と発生地点を重ねて表示した。この図からは、四条通と五条通の高倉通・寺町通・川端通付近で特に密度が高く、その他二条城の南東側なども火災発生地点が密集していることがわかる。また、火災多発地域からわずかに離れた縁辺部で大規模火災が発生している点が注目できる¹²⁾。

次章では、本章での検討を踏まえて、図2の火災多発地域のうち、最も火災の発生密度が高かった四条新京極周辺を分析対象として取り上げる。

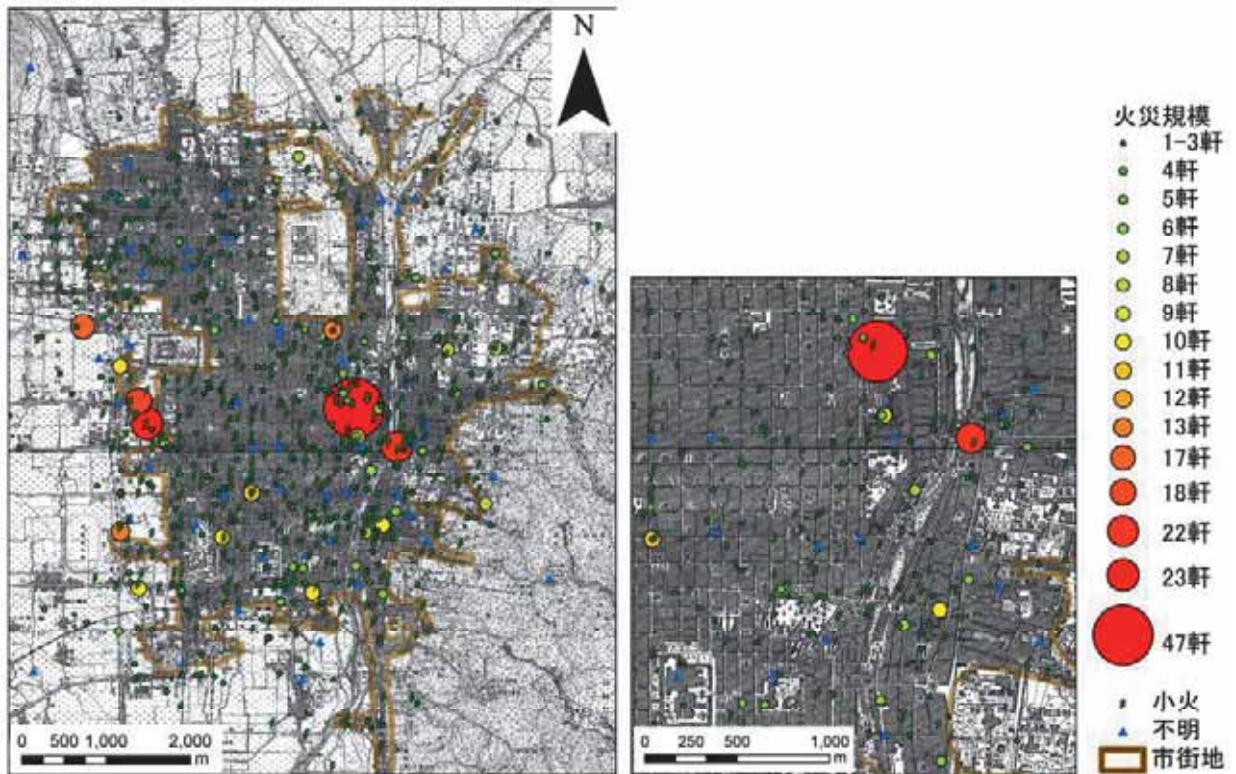


図1 大正期京都の火災発生地点と規模（『京都日出新聞』の火災記事より作成）
（左：大正期京都の都市域 右：四条新京極の周辺）

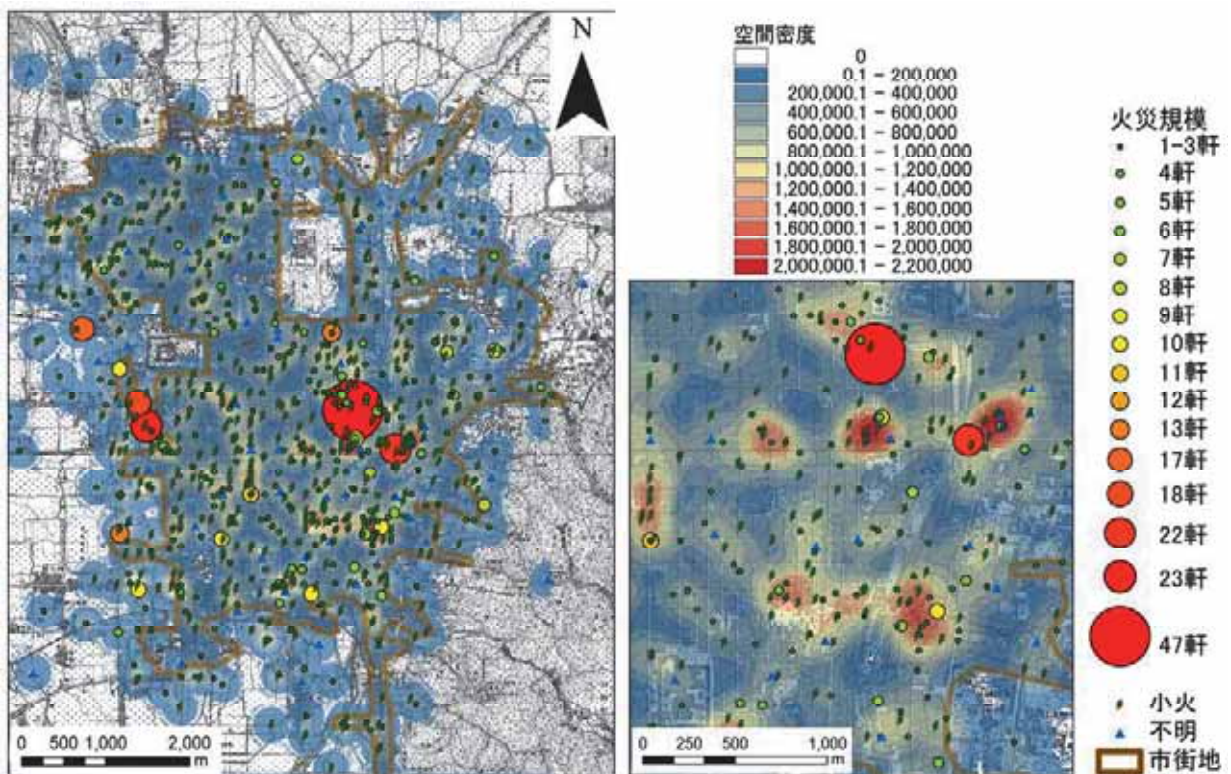


図2 大正期京都の火災発生地点の空間密度と規模（『京都日出新聞』の火災記事より作成）
（左：大正期京都の都市域 右：四条新京極の周辺）

4. 火災多発地域の分析

四条新京極付近で発生した火災は、「新聞データベース」では10例が確認されている（表1：A～J）。このうち、劇場や芝居小屋など大規模な建造物からの出火が6割を占めている（表1：A・B・C・D・F・H）。大火の詳細な分析は第5章で行うが、1915（大正4）年8月には、全半焼合わせて18戸が関係する大火が起っている（表2：記事番号2）。この時の大火を教訓として、大正天皇の即位式を控えた同年10月には、五条署から夜間の警備員とポンプを配置した火災予防を特別に指示されるなど¹⁴⁾、早くから当局が神経を尖らせていた地域であった（表1：記事番号2・3）。

四条新京極付近には、劇場・芝居小屋や社寺など大規模な建造物が多く集まり、道路も狭く、水道も不十分なため、大火になると容易には鎮火できないと思われていた¹³⁾。

つまり、四条新京極では、出火件数が多く、大火になる危険性と常に隣り合わせになっていた地域であった。

表1 四条新京極周辺の火災に関する記事の要旨（『京都日出新聞』より年代順に作成）

記事番号	年月日	記事タイトル	記事要旨
1	○ 大正4年10月22日	京都座の小火	20日午後9時40分頃新京極京都座の表看板の電飾が漏電し、飾り付けてあった蠟紙紅葉に延焼し火が瞬時に広がった。しかし同所備付の消火器で10分程度で消火した。
2	大正4年10月26日	大典中の新京極	武盛五条署長は新京極住民と相談し、大正天皇の即位の大典の期間中、新京極の表の装飾、火災予防について検討していたが、11月1日から同27日まで夷谷座に夜警を置き、ポンプ2台、警備6人を午後11時から午前6時まで置くことにした。また各劇場では定員以上の客を入れないこと、男女の席の区別をつけること、館内を真っ暗にしないこと、火鉢は不燃物質を用いること、消火器の試験と使用法を周知することを決めた。
3	大正4年10月29日	火災予防上の注意事項	即位の式典の期間中最も警戒すべきことは火災予防であるが、京都府警では以下の様な注意事項を発表した。 ①焚き火・コタツを使う時は注意し、バケツに水を汲んで火に備えること、②強風時に焚き火をしないこと、③火の側に可燃物を置かないこと、④灰置場は地中に設置し、火を入れた時には覆いをする、⑤火消室を設置すること、⑥ランプは金属性の容器に入れて使用し墜落しないようにすること、⑦付け木の火は完全に消すこと、⑧煙草のポイ捨てをしないこと、⑨子供の手の届く範囲に可燃物や火を置かないこと、⑩煙突は掃除を励行し破損箇所は修理すること、⑪火を付けっ放しにしないこと、⑫なるべく消火器を設置すること。
B 4	○ 大正5年3月9日	塔之段の火事	8日午前2時半頃塔之段松の木町芝居小屋大正座から出火した。深夜のため発見が遅れ、市内各署から消防隊が到着した際には南隣の2軒に延焼し、さらに2軒に延焼して3時半に鎮火した。観客用座布団の中に煙草の吸殻が挟まっていたことが原因とされている。
C 5	○ 大正5年5月22日	呀嗟大事に	21日午前10時半第二京極の奇術・万歳の仮設興行場気晴し館から出火したが、すのこ2枚を焼いただけで鎮火した。原因は調査中だが、恐らく煙草の吸殻である。
D 6	○ 大正6年9月20日	京極の小火騒ぎ	19日午後1時頃新京極八千代館で映画の試写中に、フィルムから出火する騒ぎがあったが、館内の人間が消火し大事にはならなかった。観客の入場前の出来事だったので大きな騒ぎにはならなかった。
E 7	○ 大正10年8月31日	二階から出火	29日午後9時10分市内御旅町北側洋傘・肩掛商の山本源三郎方から出火、同38分に鎮火した。2階西南部から出火し、天井を焼け抜いた時には、消防署の活動と近隣住民による迅速な消火活動が功を奏し大事にはならなかった。原因は漏電と推測されている。
F 8	○ 大正10年12月13日	火事で戦慄した新京極	13日午後11時40分新京極夷谷座から出火、終業後であったが残っていた職員が消火し、大事にはならなかった。原因は火の不始末。
G 9	○ 大正12年2月12日	新京極の火事	19日午前11時市内新京極四条上るメリヤス商方と隣家の接合部分付近から出火、昼間のため消防の他に隣人が駆けつけすぐに火を消し止めた。原因は煙突からの飛び火である。
H 10	○ 大正12年6月14日	相生劇場の出火騒ぎ	12日午後9時5分頃第二京極相生劇場入口の装飾電灯から出火し、すぐに消火したが、当時同劇場では演劇が上演されており、火事の一報を聞いた乗客がパニックを起し一時現場は騒然となった。
I 11	○ 大正14年3月1日	御幸町の小火	昨年28日午後5時42分、下京区御幸町寺町四条上る四十八番地の醤油商方から出火、家人が大事になる前に消火した。原因は誤ってコタツに入った座布団をかばんの上に放置していたところ、再度出火したため。
J 12	○ 大正14年4月4日	京極の小火	3日午後4時15分頃新京極四条上る料理店から出火、家人が消し止めた。原因は雇い人の火の不始末。

（記事番号のアルファベットは個別の火災報道を表しており、○は個別の火災の第1報である）

このような悪条件下で大規模な建造物からの出火が多いにも関わらず、「新聞データベース」所収の10例中9例が小火で収まっていることは注目すべきであろう（表1：A・C・D・E・F・G・H・I・J）。

一方で、四条新京極では住民による自衛消防や夜警が日常的に行われている。自衛消防や夜警の実態を明らかにしている史料としては、「京極沿革志」¹⁵⁾が挙げられる。「京極沿革史」は、新京極の青年団の要職者が執筆したものであるため、その自衛消防や夜警の評価は多少割引いて考える必要がある。しかし、四条新京極の青年団の活動実態を明らかにしている点では注目すべき史料であろう。「京極沿革史」には、大正初期に四条新京極の住民が自らの手で「私設防火設備」¹⁶⁾を設置し、1921(大正10)年には青年団が「自身番」¹⁷⁾を設けて未然に火災を防いでいる。「新聞データベース」の事例では、青年団の活動は発見できなかったが、住人・隣人による火災の発見・消火活動への参加が多く見受けられる（表1：A・D・E・F・G・H・I・J）。

本章の分析から、四条新京極では、出火件数は多いものの、その多くは小火で収まることがわかった。その理由としては、火災が多発する地域だからこそ、逆に火災による被害を最小限に抑えられたのではないかと推測される。

ただし、そうした火災に敏感な四条新京極付近でも、大正期京都で最大の大火が発生している。それについては次章で検討する。

5. 大火発生地域

本章では、大正期京都の大火の事例について検討を行う。京都は東京・大阪、あるいは他の都市とは違い、近代以降、1千軒・1万軒規模の被害を出した大火や震災に付随した大火に遭遇していない。本稿で見てきたように、火災そのものは大正期京都の全域で多数起っているにもかかわらず、他都市のようなスケールの火災が起っていないのは、注目すべきである。

本稿では、大正期京都の大火の中でも被害戸数が特に大規模な5つの大火¹⁸⁾を抽出、分析した（表2）。抽出した5例を分析すると、大火となる火災には共通性があることが読み取れる。まず、①道路の幅が狭く人家が密集している（表2：B・C・D・E）、②防火栓等の防火設備の整備が悪い（表2：A・B・D・E）、③消防隊の到着に時間を要した（表2：A・E）、④比較的大規模な建造物から出火（表2：A～E）、⑤風の影響（表2：A・B・D・E）や、⑥好天が続く建物が乾燥していた（表2：A・B）、というようにインフラの不備や建物の特性と自然条件が重なった地点・場所から延焼していることが指摘¹⁹⁾できる。またこうした大火の発生地域が、大正期京都の市街地の縁辺部に多く発生していたことは注目してよい（図1）。

このような地域は、『京都日出新聞』紙上で「新編入地には今日迄尚消防の配置が出来て居らむ。其の上水道に接続する設備の唧筒を持って行っても之れ等の地には水道設備がな」²⁰⁾と早くから問題視されていた。また都市計画の面でも、大正期京都の郊外は「年間四千内外の家屋が市の周囲部に新築」²¹⁾されているが、地主が安い費用で土地を整備したため、従来の田畑の形状を用いて住宅建設を行っているという²²⁾。その結果、宅地としては「不適当な不整形極まる田畑をそのまま敷地として各その好むところに従い建築」²³⁾し、町の形状は「頗る乱雑を極め道路の狭隘なるは勿論各道路を通ずる一定の系統がなく行きづまりの路次が頗る多」²⁴⁾くなっているという。

一方、前章で分析した四条新京極周辺でも1924(大正13)年に「新京極の大火」が発生している。「新京極の大火」は、上記の大火原因のうち5つが重なった「最悪」の火災だった。このような状態ではいかに住民が奮闘しようと大火を防ぐことは出来なかった。また「新京極の大火」の発生地点は、四条新京極の縁辺部にあったことが注目できる。この火災で注目すべきは、消防への通報の遅れである（表2：記事番号8・10）。火元の明治座はこれまでも何度も出火しており、単純に「体面」にこだわっただけとも考えられる²⁵⁾。しかし、京都府の保安課長が出した対策は、①出火時の素早い通報、②火災報知機の設置、③消防器具の増設と、主として市民の「努力」を求めているのである（表2：記事番号10）。大火を機に、四条新京極の防火対策を徹底的に行うことを想起させる当局の発言は見受けられなかった²⁶⁾。

本章での分析から、大正期京都は、道路の幅員や防火設備が劣悪であることなどのインフラの不備や建物の構造、天候や風などの自然条件が重なった時期・場所で、大火が起っていることがわかった。これは引用記事が指摘しているように、大正期京都の急速な郊外化への動きがその要因である。しかし、「新京極の大火」の事例が示すように、場所と条件によっては大火が市内中心部でも起りえたのである。

こうした大正期京都の大火発生地域と第4章で取り上げた火災多発地域を比較すると、住民・隣人の活動はあまり見受けられない。この理由としては、上述した郊外化の問題に加え、「新京極の大火」のように出火地点の大規

表2 大規模火災に関する記事の要旨（『京都日出新聞』より年代順に作成）

記事番号	年月日	記事タイトル	記事要旨
A	1	○ 大正2年8月21日 南座前の猛火	20日午前2時半四条川端の西北の理髪店から出火しているのを同所で客待ちの車夫が発見し、縄手通四条角の派出所へ通報し、巡査共々消火活動に当たった。付近の住人も消火活動に加わったが火勢はいよいよ盛んになった。松原署からようやく応援が到着しここで始めてホースによる消火活動が始まった。当時東南の微風が吹き火は北に向かって延焼した。また最近是好天続きで住宅が乾燥しており火の回りが速かった。その他付近に3階建ての高層建築があったため、消火活動は難航した。松原署は全市消防の応援を得て、疎水・上水道から10数本のホースで消火に当たったが、火は容易に消えず、4時10分ようやく鎮火したが、2時間あまりの間に21戸全焼、1戸の半焼という大被害を出した。火元の理髪店のガスの漏出が原因である。
	2	○ 大正4年8月21日 第二京極大火	20日午前10時半新京極の天活会社三友倶楽部から出火した。当時は風も吹き、人家が密集していることもあり、たちまち同所を焼き尽くし、両隣に延焼した。所轄五条署の消防隊だけでなく、全市から消防隊が集まったが、付近の長屋や露店等を多数焼き、更に寺社に燃え広がろうとする所を何とか食い止め、午前11時半に鎮火した。出火場所は三友倶楽部からだだが原因は調査中である。付近の劇場・映画館では興行を中止するなど影響があった。この火事では計14戸の全焼、4戸の半焼という損害を出した。その中には芝居小屋2戸、寺社1戸も含まれている。
	3	大正4年8月22日 京極大火の原因は	昨日の火事の原因は、炎天で乾燥した建物が密集し、防火設備や火災予防が徹底されていなかったことが原因であろう。以外に早く鎮火したのは川端署の判断が良かったからである。火が既に回っていた光徳寺を捨てて、まだ燃えていない常徳寺で防ぐことに決め、市内で一番優秀な蒸気ポンプを有効に活用したことが鎮火の決め手となった。原因は当初漏電ではないかと噂されたが、調査によると火鉢の火がカーテンに燃え移ったことが原因ではないかとされている。
C	4	○ 大正10年5月4日 三条坊城の大火	3日午後3時三条坊城東入る北入るの鉄工業矢尾光次郎方工場の東北側から出火し、瞬く間に南隣・北隣・西隣へ延焼した。上・下消防署、在郷軍人等が多数出動した。この辺りは道幅が狭く、消火活動が難航し、全焼14戸、半焼4戸の被害を出した。原因は火元工場のモーターであるという。路地のため被害者達は家財を搬出できず大損害を受けた。原因は火元工場のコンロの火である。
	5	○ 大正10年5月26日 全焼十九戸半焼四戸	25日午前0時10分下京区車庫御前通三条下る壬生中馬場町藤崎製材所から出火、強い西風に煽られて同所を始め全焼19戸、半焼4戸の被害を出し、同2時40分に鎮火した。上・下両消防は出火から10分後には現場に到着したが、火の回りが速い上に、水の便が悪く防火栓が三条坊城、壬生車庫の防火栓を使ってポンプ車、蒸気・手動ポンプから計9本のホースを投入して何とか鎮火させた。この地域は粗雑なつくりをした建物が多い上に、工場・材木屋が多数あったところに、強風が吹き、ホースが届かない所もあり消火活動は難航した。裏通りに幅3尺ほどの溝があり、小さな路地や民家が密集している。住宅前には古い木材が山と積まれており被害が広がった要因となった。火災の原因は職工の焚き火の不始末らしい。
	6	大正10年5月26日 消防の苦心は一倍	田上下京消防署長談。下京消防隊が現場に到着した際には、既に上京消防隊が到着していた。彼らは三条坊城に防火栓があると思い付近を捜索していたが見当たらなかったため、壬生車庫の防火栓を使用した。堀川署の蒸気ポンプは溝川にホースを突っ込んで消火していた。下京署長によるとこの付近は以前から水の便が悪いため、防火栓の増設を市役所と交渉中だったがその矢先に今回の火災が起きた。この辺は水道管が細いため市内中心部より水圧が低く、それを一時に多数の消防隊が使用したため、消防の効率が悪かった。
E	7	○ 大正13年1月24日 昨夜半新京極の大火に焦土化した歓楽の巷	22日午後11時40分頃新京極の六角通北角の松竹劇場明治座から出火、瞬く間に西隣の2軒に延焼し、北西の風に煽られてさらに被害を広げ、南西に風向きが変わり河原町の立誠尋常小学校に飛び火し同校を全焼。誓願寺の本堂以外を焼き、安楽寺も危険にさらされたが消防隊の活躍でようやく午前3時過ぎに消火した。この火災では全焼42戸、半焼2戸、3分の1焼失1戸の計45戸が被害を受けた。
	8	大正13年1月24日 消防署の大活動	田上下京消防署長談 出火時刻は11時40分だが、12分後望楼で発見するまで通報がなく、それから2分後ようやく市民からの通報があった。現場に消防隊が到着した頃には明治座は既に屋根まで炎に包まれていた。南側への延焼は防ぎたかったが、風向きが変わり水の手が悪いことから防ぎきれなかった。このような火災に遭遇して思うのは、水の便の悪さ、機械の不足である。立誠校に飛び火した時もポンプに余裕があったが、屋根まで水が届かず閉口した。市民もこの大火を教訓に一層防火の徹底に励んでもらいたい。
	9	大正13年1月25日 心細い消防自動車	京都は昔から大火災が少ないところだといって道幅も狭く、家屋の構造も避難に不便である。しかし何といっても消防機関の不備は心配なことである。もし新京極の大火で三条通へ飛び火したとすれば、狭い道路でポンプを自由に操作することが出来ず、あの付近を見殺しにするしかなかっただろう。京都にポンプ車が3台しかないのは少なすぎる。昨年の調査では6大都市の中では京都が一番消防設備が劣っている。5位の名古屋市でさえ自動車は7台もある。京都には特別保護建築物など金に替えがたい建物が多くあるのに、この状態は誠に遺憾である。来年度ようやくポンプ車を1台増やすことにしたが、府会では渋々決議したらしい。
10	大正13年1月25日	新京極の大火について消防器具の不備を実感したと当局の弁明	清水府保安課長談 先の新京極大火は京都では近來稀に見る大火災であったが、その最大の要因は消防器具の不備である。出火時に火元の明治座では自力で鎮火しようとして通報が遅れたため、消防隊に通報があった時にはもはやどうしようもなかった。市内にあるポンプ車3台は全台出動して活動したが、現場の水道栓は防火用ではなく、水圧が低く、消火活動が難航した。小学校へ延焼した際は、破壊器具を用いず破壊消防を行って半焼に止めた。河原町への延焼を防げたのは無風であったことも勿論だが消防員の努力によるものである。今後市民はこの大火の教訓に基づいて以下の3点の改善を行う。 ①出火時にすぐに通報すること、②火災報知機を設置する、③消防器具を増設する。
	11	大正13年1月26日 学校に防火栓を望む	柳池校の学務委員船橋窪助氏は新京極の大火の際、立誠校に類焼したことについて、以下のように記者に語った。学校のような大建築物の火災は、通常の設備では太刀打ちできないから、我が校のように水道防火栓を設置し、消防隊の到着まで自力で消火活動を行わなければならない。私はこのことを一度市当局に陳情しましたが、今後各校では防火対策を行うことをお勧めする。

（記事番号のアルファベットは個別の火災報道を表しており、○は個別の火災の第1報である）

模建造物の社員・職員の防災意識の違いもあったのではないだろうか。大火発生地域では、その土地に対する帰属意識が低かったということも、大火の大きな要因の一つとして考えられる。

こうした諸問題の解決については、1921(大正 10)年の大丸の焼失²⁷⁾、1923(大正 12)年の関東大震災の発生²⁸⁾を機に少しずつ改善が模索されていく様子が、「新聞データベース」から窺える。その詳細な検討は今後の課題として別稿に譲りたい。

6. おわりに

以上、本稿で検討してきたように、まず、火災発生地域の特徴として大火発生地域と火災多発地域は重ならないこと、さらに、市内中心部で多発する火災が大火に発展しない理由として、地域住民の対応・意識の差が大きいことがわかった。それは、町の組織が機能しないか、あるいは稀薄だと考えられる都市化が急速に進んだ地域で、大火が多く発生していることからわかる。

最後に今後の課題について言及して本稿を締めくくりたい。歴史災害を復原する研究では、本稿のように主として既存のデータベースから災害を抽出して、GIS による分析を行っているものが多い。しかし、歴史災害を通じて近未来の災害の防災対策を検討するならば、まずは日本の近代から現代までの都市の発展の経過と課題を読み解くという作業を忘れてはならない。そのためには、地図によって一元化されたデータと文献史料を用いた複合的な分析、検討を進めることが今後の最大の課題となるだろう。

謝辞：本研究は、文部科学省グローバル COE プログラム「歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点」（2008 年度～、拠点リーダー：大窪健之）の成果の一部である。

「新聞データベース」の作成には、京都歴史災害史料研究会の代表の山崎有恒先生を初め研究会のメンバーの皆さんにお世話になった。また同研究会代表の山崎有恒先生には本稿の作成にあたり、「新聞データベース」の Excel データを全て執筆者に快く提供して下さい。また、新聞データベースの記事から、位置情報を作成してくれた、吉田真澄さん、佐野沙織さん、蔵田典子さん、に記して感謝の意を示します。

注および引用文献

- 1) 「消防界の新威力」, 京都日出新聞, 1921(大正 10)年 1 月 24 日夕刊。
オートバイクのホース運搬車は、「消防界の新威力」として紹介された。
また、消防自動車は、1925(大正 14)年 6 月に 1 台追加配備されている。消防出張所は 1925(大正 14)年 11 月に下京消防署の八坂分署（所在地は下京区廣道松原下る梅林町）で、翌年八坂署に昇格している。
- 2) 朝田健太: データベースを用いた防災史研究の可能性, 歴史都市防災論文集 2, pp.1-6, 2008。
「新聞データベース」では、在郷軍人会や青年団などの半官半民的な組織といわれた諸団体の私的な消防組結成や消防活動への貢献が見受けられる事例を一部紹介している。しかし、「新聞データベース」の概要を紹介するに止まっている。
- 3) 渡邊泰崇・塚本章宏・赤石直美・松本健太郎・吉越昭久・片平博文: GIS を用いた歴史災害の時空間分析—12 世紀平安京の火災を事例に—, 人文科学とコンピュータシンポジウム論文集 vol.2007, no.15 (情報処理学会シンポジウムシリーズ), pp.131-138, 2007。
- 4) 塚本章宏・赤石直美・渡邊泰崇・朝田健太・片岡秀太・吉越昭久・片平博文: 13 世紀平安京における火災発生地域の復原—GIS を用いた都市空間構造の分析, 日本地理学会発表要旨集 no.75, p104, 2009。
- 5) 京都歴史災害研究会: 京都歴史災害研究 8, 2008。
- 6) 前掲2)。
「新聞データベース」の内容の検討は本文に記載した通り、本稿執筆者の一人の朝田によって行われている。
- 7) 前掲2), pp.2-3。
「新聞データベース」は大正期京都火災の発生傾向を捉えていることが確認されている。
ただし「新聞データベース」は、新聞という性質上ある種の「フィルタ」がかかっていることは否定しえない。そのような意味では、データの扱いに注意が必要である。
- 8) 本稿で対象とする京都市域外の火災も若干収録している。
- 9) 今回は、ESRI 社の ArcGIS9.2 を用いた。

- 10) ①陸地測量部: 京都北部, 1909 (明治 42)年測量 1912(大正元)年製版, 1912(大正元)年 8 月 25 日印刷 同 8 月 30 日発行。
②陸地測量部: 京都南部, 1909 (明治 42)年測量 1912(大正元)年製版, 1912(大正元)年 8 月 10 日印刷 同 11 月 15 日発行。
③陸地測量部: 大原野, 1909 (明治 42)年測量 1912(大正元)年製版, 1912(大正元)年 9 月 25 日印刷 同 9 月 30 日発行。
④陸地測量部: 嵯峨, 1909 (明治 42)年測量 1912(大正元)年製版, 1912(大正元)年 11 月 25 日印刷 同 11 月 30 日発行。
- 11) 「新聞データベース」には、防災宣伝や火災の統計記事なども含んで作成されている。ただし、防災宣伝や統計記事は本稿では割愛し、火災記事は 1,095 件になった。
- 12) この点に関しては、第 4 章で後述する。
- 13) ①「学校に防火栓設備を望む」, 京都日出新聞, 1924(大正 13)年 1 月 25 日夕刊。
学校の防火設備の不備を早急に改善すべきとしている。
②「消防署の大活動」, 京都日出新聞, 1924(大正 13)年 1 月 24 日夕刊。
水道や道路の幅員の狭さから四条新京極付近で大火が起りやすいことを指摘している。
③「心細い消防自動車」, 京都日出新聞, 1924(大正 13)年 1 月 25 日夕刊。
- 14) 「大典中の新京極」, 京都日出新聞, 1915(大正 4)年 10 月 26 日。
- 15) 田中辨之助: 京極沿革史, 新撰京都叢書刊行会, 新撰京都叢書 1 巻, 臨川書店, pp.348-516, 1987.
- 16) 前掲 15), p404.
- 17) 前掲 15), p485.
「自身番」の消防活動については、p486 に掲載されている。
- 18) 本稿で言う大火とは、『京都日出新聞』において、大火として報じられている 10 軒以上の被害を受けた火災を指す。ただし本稿では、特に被害の大きかった上位 5 位の大火を取り上げて検討している。その理由は、図 1・2 にも示している通り、被害規模が 17 軒を境に二極化しており、その原因を探ることでより大正期京都の大火の検証を深められると考えたからである。また表 2 に挙げた大火以外に、1917(大正 6)年 2 月 22 日朝刊に掲載されている「修学院村の大火」も、17 軒に被害を与えた「大火」である。しかし、今回本稿が対象としている京都に修学院村は含まれないため割愛した。
- 19) 表 2 の記事要旨からわかるように、大火であっても報道内容に精粗があり、記事からは大火の概要がうまく読み取れないものもあった。
- 20) 「ヂャンと鳴つたら困る西陣消防」, 京都日出新聞, 1919(大正 8)年 6 月 30 日夕刊。
- 21) 「都市計画上の土地区画整理 (一)」, 京都日出新聞, 1925(大正 14)年 5 月 27 日朝刊。
- 22) 前掲 21)。
- 23) 前掲 21)。
- 24) 前掲 21)。
- 25) 「劇場の火事に縁の深い火の玉小僧の静間」, 京都日出新聞, 1924(大正 13)年 1 月 24 日朝刊。
- 26) 「東都の震災に鑑み京都市都計案の根本的変更」, 京都日出新聞, 1923(大正 12)年 10 月 11 日夕刊。
1923 (大正 12)年 10 月に、関東大震災を教訓とし、近代的な都市計画が立案される。四条烏丸を耐火建築にする計画が持ち上がっている。1924 (大正 13) 年には、抵抗を受けながらも道路拡張などの一部が実行されている。それにも関わらず、四条新京極の火災への脆弱性に対する言及と都市計画に関連づけた発言がされていないのは注目すべきであろう (表 2 : 記事番号 9)。また、自衛的な消防設備の設置を勧める記事も掲載されており、その点も興味深い (表 2 : 記事番号 11)。
①「四条高倉大丸呉服店全焼」, 京都日出新聞, 1921(大正 10)年 8 月 16 日夕刊。
②「防火設備のない木造の大建築は危険」・「将来の市街建築」, 京都日出新聞, 1919(大正 8)月 17 日朝刊。
大丸は 1921(大正 10)年 8 月 16 日に全焼している。この時、防火設備のない木造大規模建造物の危険性が認識され、市内中心部の大規模建造物をコンクリート造等の耐火建築にするよう『京都日出新聞』上で議論が展開されている。
- 27) 「非常の場合に備えんと消防員千名の大増員」, 京都日出新聞, 1923(大正 12)年 9 月 15 日朝刊。
関東大震災後の京都では様々な防災関連の議論がなされる。例えば、大震災と火災で水道が使えなくなった時に備えた「破壊消防」を行う人員の確保を京都府警察部長が求めている。